

事務事業評価 平成 27 年度

		担当課		福祉課				
基本事項	事務事業名	敬老無料入浴サービス				整理番号	0908	
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節	第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	その他			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	多年にわたり社会の発展に貢献してこられた高齢者に対して敬意を表し、入浴無料優待券を交付することで敬老精神の高揚と高齢者の福祉増進を図る。				計画期間	始期 平成 年度から 終期 平成 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	事業対象:市内在住の70歳以上(9月1日時点)の高齢者に5回分の無料入浴券を交付。 目的:敬老の意を込めて高齢者の方に無料で島原温泉を楽しむ健康保持に努めていただくとともに、利用実績に応じて温泉事業者への助成を行い地域振興を図る。						
	目的達成のための具体的手段・方法	・市内各地区単位の敬老行事実行委員会を通じて70歳以上の方に入浴券を配布 ・利用実績をもとに入浴施設への使用料の支払い						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単 位	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
		①	目標 実績 達成率	%				
	②	目標 実績 達成率	%					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①利用額	目標 実績	千円	1,690 4,146	4,378 4,565	4,189 3,710		
	②延べ利用枚数	目標 実績	枚	6,400 15,835	16,760 16,275	15,458 13,512		
事業費等の推移	年度		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		1,063	1,664	4,146	4,565	4,189	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	1,063	1,664	4,146	4,565	4,189	0
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員平均人件費 b2		7,236	7,277	7,213	7,317	7,438	
事業費合計 ① + ②		1,063	1,664	4,146	4,565	4,189	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 今後、増加する高齢者の敬老意識の高揚及び長寿をお祝いする観点から、事業の必要性・役割は高くなるものと思われる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 多勢の個人情報を取り扱うことになるため、より慎重な対応が求められる。公的側面が強い。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 高齢者の生きがいへ寄与するものであるが、一部不正使用などの問題があり、防止策が必要	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 全対象者への交付はできているが、利用について若干問題あり。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 対象者以外の不正使用を防止することにより効果を上げる余地あり。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 高齢者の増加が予想されるため、交付枚数や対象年齢などの見直しが考えられる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 地区の敬老行事実施委員会、並びに市の関係機関の連携により事業が円滑に運営できており、高齢者福祉事業で行うのが適切である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 今後、高齢者の増加が予想されるため、コスト面での検討が必要と考える。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）		
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・高齢化の進行により年々利用者数が増加し、事業の必要性は高まるものと思われる。 ・対象者(70歳以上)の増加により将来的にコスト面での検討が必要。 ・入浴券の不適切使用などへの対応策を講じる必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・事業の効果を高めるため、入浴券の不適切使用防止に向けた対策を進める ・事業の実績を見極め、次年度以降の事業費確保等を検討する	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 → 事業内容の改善
備考	担当課自身が課題認識している入浴券の不適切使用に対する対策を早期に進め、事業の適正執行に努める必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	